個人情報保護方針

当社は、当社の業務を行う上で取得する当社のお客様・お取引先関係者の皆様の個人情報を適切に取り扱い、安全に管理することが大変重要と考え、個人情報保護に関する法令、ガイドライン、指針等（一般社団法人日本投資顧問業協会の協会規則を含みます。以下同じです。）を遵守すべく、個人情報保護の為の基本方針を次のとおり定め、個人情報の適切な取扱いに努めてまいります。

1. 個人情報の取扱いに関する基本方針

(1) 当社の事業内容（金融商品取引業及び宅地建物取引業並びにこれらに付随関連する業務）を考慮した適切な個人情報の取得、利用及び提供を実施致します。

(2) 個人情報保護のための管理体制を確立するとともに、個人情報に関するルールを定めた社内規則を役職員に周知し、個人情報の適切な管理に努めます。

(3) 個人情報保護に関する法令、ガイドライン、指針等その他の規範を遵守します。

(4) 偽りその他不正の手段により個人情報を取得しません。また、第三者から個人情報を取得するに際しては、本人の利益の不当な侵害を行いません。

(5) 取得した個人情報は、法令で認められる場合の他、あらかじめ本人の同意を得ることなく、あらかじめ特定した利用目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱いません。

(6) 違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用いたしません。

(7) 情報管理総括責任者を置き、適切な個人情報の管理を行います。また、外部からの不正アクセス、個人情報又は個人データの漏えい、滅失又は毀損の防止に万全を期すとともに、事故発生のリスクに対して速やかに是正処置を講じます。

(8) 個人情報の取扱いに関する苦情及び相談については、苦情受付窓口を置き、適切に対応致します。

(9) 当社の個人情報保護方針並びにその実行のためのルール及び管理体制は、今後の情勢変化を考慮し、継続的に見直し、改善します。

2. 個人情報の取得元又はその取得方法

当社は、例えば、以下のような情報取得源から、利用目的の達成に必要な限度で、個人情報を取得します。

(1) 各種申込書、契約書等、本人にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合

(2) 業務委託先等又は不動産等の取引における契約の相手方その他関係者（テナントやファンド等（以下3. に定義します。）が共有持分等を保有する場合の他の共有者、準共有者、区分所有権者及び組合員並びにこれらの候補者を含みます。）から、個人情報が提供される場合

3. 利用目的

当社の主な事業内容は、金融商品取引業、宅地建物取引業及びこれらに付帯・関連する業務（アセットマネジメント業務）であり、当社は、かかる業務を適切に遂行するために個人情報を利用します。当社がお預かりする個人情報及び保有個人データの具体的な利用目的は、たとえば次のとおりです。

- 当社がアセットマネジメント業務を受託する不動産ファンド等（以下「ファンド等」といいます。）に関する当該アセットマネジメント業務（資金調達に係る業務を含みます。）
- 金融商品取引業及び宅地建物取引業に係る業務
- 不動産の管理業務
- 不動産、不動産信託受益権又は匿名組合出資持分等の取得又は売却の検討、活動、実行等及びそれらの分析、判断、助言等に係る業務
- ファンド等の決算業務その他の会計及び税務に関する業務
- 金融商品取引法、会社法その他の関係法令に基づく、ファンド等の投資家の皆様（以下「投資家」といいます。）の権利行使への対応及び投資家に対する義務の履行
- 投資家に対するファンド等の事業に関する情報等の通知その他各種便宜の提供
- 金融商品取引法、会社法その他の関係法令に基づき作成される名簿等を用いた投資家に係る情報の管理、分析及び提供
- ファンド等と投資家及びファンド等の発行する有価証券その他の持分の売買を検討される方との関係を円滑にするための方策の実施
- 投資家又はファンド等の発行する有価証券その他の持分の売買を検討される方からのお問合せに対する対応
- 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく取引時確認
- 当社が行う人事事務（採用活動、労務管理を含みますが、これらに限られません。）の遂行
- 内部統制、内部監査及びリスク管理
- 上記の各業務に付帯する業務
- 上記の各利用目的のために必要な範囲内において、法令等において認められる範囲での第三者への個人情報の提供又は開示

4. 個人情報の利用目的の通知等の手続

当社は、個人情報の利用目的を、ホームページ上に掲載し、又は営業所で掲示するなどの方法で公表します。利用目的を変更した場合は、本人に通知し又はホームページ等により公表します。

5. 個人データの安全管理措置

当社は、個人データを、利用目的の達成に必要な範囲内において、正確かつ最新の内容に保つとともに、利用する必要がなくなったときは、当該個人データを遅滞なく消去するよう努めます。当社は、個人データの漏えい、滅失又は毀損等を防ぐため、必要かつ適切な安全管理措置を実施致します。また、当社の役職員その他業務に従事

する関係者に対して、個人情報保護のための教育・監督を行い、当社が保有する個人データを厳重に管理致します。

6.　個人データの取扱いに関する外部委託

個人データの取扱い業務を外部に委託するときは、適正な委託先を選定し、必要な契約を締結し、必要かつ適切な管理・監督を行います。

7.　個人データの取扱いに関する受託業務

当社が個人データの取扱い業務を受託する場合には、お預かりした個人情報を厳重に管理し、契約に従い、利用目的の範囲内で利用致します。

8.　個人データの第三者への提供

当社は、以下に掲げる場合を除いて、個人データをあらかじめ本人の同意を得ることなく、第三者に提供することはありません。

(1) 法令に基づく場合
(2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
(3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
(4) 国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
(5) 提供しようとする第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき（当該個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除きます。）
(6) あらかじめ特定された利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取り扱いに関する業務の全部又は一部を委託する場合
(7) 合併、事業譲渡等による事業の継承に伴って、個人データが提供される場合
(8) 個人データを共同利用することについて、その利用目的、情報を管理する責任者の名称等をあらかじめ本人に通知又は公表している場合

9.　保有個人データの開示等の手続等

当社は、保有個人データに関して本人から請求があった場合には、本人であることを確認の上、法令に基づき利用目的の通知、開示（第三者提供記録の開示を含みます。）、訂正、追加、削除、利用停止、消去、第三者への提供の停止の対応を図ります。保有個人データの開示等をご希望の際には、ご郵送又はご来社によりご請求下さい（ご郵送の場合、本人確認資料（運転免許証等）の写しをご同封下さい。ご来社の場合、本人確認資料（運転免許証等）の原本又は写しをご持参下さい。）。ご連絡先については、下記10. をご参照下さい。なお、開示等の手続については、当社所定の手数料をいただく場合がございます。

10.　個人情報の取扱い（安全管理措置を含みます。）や苦情等に関するお問い合わせ窓口

株式会社西武不動産投資顧問　コンプライアンス・オフィサー
電話番号：03-6903-1762（代表）
受付時間：午前９時から午後５時まで（土曜、日曜、祝祭日及び当社所定の休日を除きます。）

また、当社は認定個人情報保護団体である一般社団法人日本投資顧問業協会の対象事業者であり、両協会では対象事業者の個人情報の取扱いに関するご相談、苦情等を受け付けています。

名称　　：一般社団法人日本投資顧問業協会　事務局苦情相談室（個人情報担当）
電話番号：03-3663-0505
受付時間：午前９時から午後５時まで（土曜、日曜、祝祭日及び同協会所定の休日を除きます。）

11.　個人情報取扱事業者の名称及び住所並びに代表者の氏名

当社ホームページご参照（https://www.seibu-am.co.jp/company/）

以上